

第2章



総合戦略編

(第3期伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

1. 国が示す地方創生

国は、平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、令和 2（2020）年には「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するための取組を推進してきました。さらに令和 4（2022）年 12 月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、「デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現」を目指してきました。

そして、令和 7（2025）年 12 月には、これまでの人口減少抑制策の軸とした戦略ではなく、人口減少適応策にシフトした『地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～』を策定し、“強い経済”“豊かな生活環境”“選ばれる地方”を政策目標として掲げ、これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、地方が持つ伸び代をいかすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指しています。

(1) 根拠法

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）

- 少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける
- 東京圏への過度の集中を是正する
- それぞれの地域において住みやすい環境を確保する

(2) 国の総合戦略政策の柱の変遷

地方創生 1.0

(2015(H27)年～)

抑制策 + 適応策

■ 総合戦略の 4 本柱

人口減少を押しとどめる前提での 施策展開

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

地方創生 2.0

(2025(R7)年～)

抑制策 + 適応策

■ 基本構想政策パッケージの 5 本柱

人口減少が進む中でも経済成長、 地域社会を維持

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
3. 人や企業の地方分散
4. 新時代のインフラ整備と AI・デジタル等の新技術の徹底活用
5. 広域リージョン連携

2. 伊方町総合戦略の変遷

第2期伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標1 若い世代が「子どもを産み、育てる」ことを選ぶ環境づくり

基本目標2 若い世代が魅力を感じる「しごと」を増やす

基本目標3 生活の場として選ばれる住環境と健康長寿社会の実現

「地方創生に関する総合戦略」を踏まえ
現場で中心的に地方創生を担う主体として
地域の特性を活かした取組を推進

第3期伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略



3. 総合戦略施策体系

基本目標

1

選ばれる伊方

- 基本施策 1-1 愛をつむぐライフサポートプロジェクト
- 基本施策 1-2 子育て安心サポートプロジェクト
- 基本施策 1-3 “お帰り” “ようこそ” プロジェクト
- 基本施策 1-4 めぐるバス、快適生活プロジェクト
- 基本施策 1-5 地域力アップ！プロジェクト

数値目標
2030年（R12）

| 指標 | 目標値（R12） |
|-----------|----------|
| 0～4歳人口 | 147人 |
| 移住・就業体験者数 | 180人 |

基本目標

2

価値を生み出す伊方

- 基本施策 2-1 海と山プレミアムプロジェクト
- 基本施策 2-2 農業・漁業働くチカラプロジェクト
- 基本施策 2-3 地域の未来を創る若者・チャレンジプロジェクト
- 基本施策 2-4 町内への経済効果と“伊方ファン”増加につなげる観光・交流活性化プロジェクト

数値目標
2030年（R12）

| 指標 | 目標値（R12） |
|---------------|-------------|
| 町民所得合計（農林水産業） | 1,100百万円 |
| 起業件数、誘致企業数 | 23件 |
| 観光入込客数 | 600,000人／年間 |

基本目標

3

持続可能な伊方

- 基本施策 3-1 元気安心プロジェクト

数値目標
2030年（R12）

| 指標 | 目標値（R12） |
|---------------|----------|
| 住み続けたいと回答した割合 | 60% |

基本目標 1

選ばれる伊方

(1) 方針

魅力的な環境を基盤とし、新しい暮らしのスタート、充実した子育て環境、そして利便性の高い交通ネットワークを整備することで、多様な世代から持続的に「選ばれる伊方」を確立していきます。

(2) 数値目標

| 指標 | 単位 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|-----------|----|--------------------|---------------------|
| 0～4歳人口 | 人 | 107人 (R7.4.1) | 147人 (R8～12年度累計) |
| 移住・就業体験者数 | 人 | 152人 (R2～6年度累計) | 180人 (R7～11年度累計) |

基本施策 1-1 愛をつむぐライフサポートプロジェクト

出会いから、結婚、そしてその先へ寄り添える取組として、多様な出会いの機会づくりや結婚新生活への支援を進めます。また子どもを持つことを望む夫婦に対して、正しい情報提供や相談体制の充実を図るとともに、治療を受けやすい環境づくりや周囲の理解促進に取り組みます。妊娠・出産を望む人が孤立せず、自分のペースで選択できる地域づくりを進めていきます。

主な施策

① 結婚支援

地域の独身男女の実情やニーズなどを把握し、必要な結婚支援を行う。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-------------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 結婚支援件数 (累計) | 13件 | R6 | 24件 |

▶ 具体的な事業

- 相談窓口の設置による支援（愛結び事業）
- 出会いの場の創出と婚活イベントの開催
- 結婚祝い金支給事業
- 結婚新生活支援事業



② 不妊治療支援

不妊に悩む夫婦の精神的及び経済的な負担の軽減を図り、町民が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|---------------|------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 不妊治療支援件数 (累計) | 62 件 | R6 | 100 件 |

▶ 具体的な事業

● 特定不妊治療費助成事業

● 一般不妊治療費助成事業

基本施策 1-2 子育て安心サポートプロジェクト

家庭だけで抱え込むことなく、身近な相談先や交流の場、必要な支援を気軽に利用できる環境を整えることで、子育てに対する不安や負担を和らげ、地域全体で子どもの健やかな成長と子育て家庭の安心を支えていきます。また、経済的負担軽減にも努め、より安心して子育てできる環境づくりを進めます。

主な施策

① 子育て総合支援事業 (一時預かり)

子育てへの不安を軽減するために、保育所で児童を一時的に預かることで、安心して子育てのできる環境を整備し、育児をサポートする。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------------|------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 一時預かりの受け入れ件数 | 96 件 | R6 | 100 件 |

▶ 具体的な事業

● 保育所一時預かり事業

● 保育士の安定的確保

② 地域子育て支援拠点事業 (スマイルルーム事業)

多様化する子育て世帯の負担軽減や不安解消のため、地域内での支援環境を整備し、育児を積極的にサポートする。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-------------------|-------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 子育て支援員支援件数 (相談件数) | 151 件 | R6 | 200 件 |

▶ 具体的な事業

- 出張スマイルルーム
- 子育て支援員の設置による支援
- 有資格者によるイベント、保健師による育児相談の実施

③ 子ども（小・中・高校生）医療費助成事業

福祉医療の充実を進め、子育ての経済的負担の軽減を図る。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|------------|-----------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 子ども医療費助成事業 | 小・中・高校生対象 | R6 | 小・中・高校生対象 |

▶ 具体的な事業

- 子ども（小・中・高校生）医療費助成事業

基本施策 1-3 “お帰り” “ようこそ” プロジェクト

住宅及び居住用地の確保を進めるとともに、移住・就業体験の機会を提供し、移住希望者が地域での暮らしや働き方を具体的にイメージできる環境を整えます。また移住者住宅改修支援事業の拡大や住宅整備支援事業を通じて、安心して住み始め、将来にわたり定住できる住環境の充実を図り、体験から定住へとつながる移住・定住施策を総合的に推進します。

主な施策

① 住宅及び用地の確保

空き家の活用や住宅整備、新築住宅取得のための支援を行う。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-------------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 空き家バンク登録件数 | 11件 | R6 | 25件 |
| 定住促進奨励金支援件数 | 40件 | R6 | 50件 |
| 分譲地造成支援事業 | — | — | 3件 |

▶ 具体的な事業

- 分譲地の造成、販売
- 空き家、空き地バンクの充実
- 町有財産の払い下げ
- 定住促進奨励金交付事業
- 分譲地造成支援事業



② 移住・就業体験の実施

UIJ ターン者の獲得に向けた体制を構築する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------|------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 相談受付件数 | 67 件 | R6 | 80 件 |

▶ 具体的な事業

- 移住者住宅改修支援事業
- 移住定住相談会・移住ツアー
- 移住・定住促進協議会の運営
- 受け入れ態勢の充実

基本施策 1-4 めぐるバス、快適生活プロジェクト

既存の巡回バスを軸に通院・買い物・通学など住民の日常生活に即した運行により、車を持たなくても安心して暮らせる地域交通環境の実現を目指します。

主な施策

① 公共交通機関の一体的な整備

民間バス路線が相次いで撤退する中、高齢者や運転免許証を持たない方の「足」を確保するため、利便性の高い町独自の公共交通サービスを提供する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|------------|----------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 地域巡回バス利用者数 | 22,177 人 | R6 | 24,000 人 |

▶ 具体的な事業

- 地域巡回バスの運行

基本施策 1-5 地域力アップ！プロジェクト

地域が抱える課題を解決し、新しいアイデアで地域を元気にするための地域おこし協力隊と町民が協働でまちづくりを進めます。新しい風と経験を地域に取り入れ、みんなで魅力あふれる地域をつくり上げる、未来につながる取組です。

主な施策

① 地域おこし協力隊の導入

町として強化していく分野へ積極的に外部人材を導入し、任期終了後の定住にもつなげる。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|------------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 地域おこし協力隊人数 | 14人 | R7 | 17人 |

▶ 具体的な事業

- 地域おこし協力隊の確保（事業提案、農業振興、水産振興、食提案、観光振興、公営塾）



基本目標 2

価値を生み出す伊方

(1) 方針

「伊方ファン」獲得に向けて、本町の様々な魅力を最大限引き出し、五感で感じ、体験することで記憶にのこるまちづくりを進めます。また、海、山の資源を活かす新しい事業を展開し、ブランド化を促進するとともに、農業及び漁業を軸に町内での雇用環境を整備し、働く場所または起業したくなる場所として「価値を生み出す伊方」を確立します。

(2) 数値目標

| 指標 | 単位 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|----------------|-----|----------------------------------|------------------------|
| 町民所得合計 (農林水産業) | 百万円 | 1,015 百万円 (R4 年度) | 1,100 百万円 |
| 起業件数、誘致企業数 | 件 | 合計：20 件 起業 (17 件) 誘致 (3 件) | 23 件 (R7 ~ 11 年度累計) |
| 観光入込客数 | 人 | 510,712 人 (R6) | 600,000 人/年 |

基本施策 2-1 海と山プレミアムプロジェクト

地域の農産物・水産物のブランド化を推進するため、「特産品のブランド化・佐田岬いいものセレクション」を展開します。地元製品の品質向上や魅力発信を通じて、消費者に地域の魅力を届けます。生産者と連携した PR イベント等を実施し、地域製品の認知度と付加価値の向上に努め、販路拡大や SNS 活用による情報発信を強化し、地産地消の促進と地域経済の活性化につなげます。

主な施策

① 伊方町特産品販売促進事業 (認定～販売促進)

町内の資源や特性を活かした特産品開発の支援を実施する。また、佐田岬いいものセレクションの認定品を中心に、販売促進、販路拡大に向けたサポートを実施する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|------|--------|----|---------------|
| | 値 | 年度 | 2030 年度 (R12) |
| 商談件数 | 17 件/年 | R6 | 20 件/年 |

| | | | |
|-------------------|------|----|------|
| 展示会・販売促進等出展事業者数 | 7件/年 | R6 | 8件/年 |
| 佐田岬いいものセレクション認定件数 | 4件/年 | R6 | 2件/年 |

▶ 具体的な事業

- 商品の販売促進、PR
- 佐田岬特産品促進協議会の活動
- 特産品のブランド化・佐田岬いいものセレクション

基本施策 2-2 農業・漁業働くチカラプロジェクト

高齢化が著しい第1次産業の担い手確保や労働力の確保、農地の流動化（担い手への集積化）を積極的に進め、持続可能な農業と漁業の発展を目指します。

主な施策

① 生産性の向上

町の主要産業である農業及び漁業等の後継者不足解消に取り組むとともに、農地の集約化等や漁場の保全により生産性の向上を図る。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 第1次産業の新規就業者数 | 1人 | R6 | 3人 |
| 農地集積件数 | 42件 | R6 | 40件 |

▶ 具体的な事業

- 新規就業者支援対策事業
- 農業経営基盤強化促進事業

② 労働力確保事業

繁忙期の労働力確保のため全国からアルバイトを雇用し、高齢化が進む農家等の労働力不足の改善及び、新規就農の促進、農村と都市との交流を図る。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|---------|---------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 労働力確保日数 | 2,132人役 | R6 | 2,200人役 |

▶ 具体的な事業

- 農作業支援
- 労働環境整備



基本施策 2-3 地域の未来を創る若者・チャレンジプロジェクト

若年層に地域での活躍の場を用意し、また起業に向けたアイデアを形にする伴走型支援に取り組みます。ほかにも、企業や研究施設の誘致を通じて、新しい仕事や学びのチャンスを地域に広げます。人と産業が出会い、互いに刺激し合うことで、若者や人材が地域に定着し、起業や研究が花開く環境を整備することで、地域の活力を次世代へつなぎ、明るい未来への循環を生み出します。

主な施策

① 奨学金返還者支援企業等補助事業

若年層の町内定着とともに人材の確保及び育成を図る。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-----------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 奨学金返還支援者数 | 31件 | R7 | 77件 |

▶ 具体的な事業

- 奨学金返還支援助成金交付事業

② 起業家への支援事業

新たな試みに意欲を持つ起業家を応援し、町に人の流れをつくり、事業のイノベーション（革新）を促進し、雇用の創出につながる仕組みを構築する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------|-----|-------|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 起業支援件数 | 17件 | R2～R6 | 20件 |

▶ 具体的な事業

- 大学との連携
- 地域おこし協力隊との連携
- 遊休施設バスツアー事業
- 新規事業・事業継続チャレンジ支援事業

③ 企業及び研究施設の誘致

誘致に必要な条件整備等を調査・研究し、町出身の起業家及びふるさと会会員の情報などを足掛かりに積極的な働きかけを行うとともに、県や大学との連携強化を図る。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|----------|-----|-------|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 企業誘致相談件数 | 17件 | R2～R6 | 20件 |

▶ 具体的な事業

- ニーズの調査・研究
- スタートアップ加速化支援事業
- 伊方ふるさと会等応援団の会員情報からの具体的な活動
- 企業誘致奨励金

基本施策 2-4 町内への経済効果と“伊方ファン”増加につなげる観光・交流活性化プロジェクト

国内外で本町の認知度を高め、多くの人に本町を訪れてもらえるようになるため、町民や（一社）佐田岬観光公社、商工会など関わりのある団体と連携しながら、積極的な情報発信や誘客宣伝活動を通じて、多くの来訪や交流につながる新たな“伊方ファン”の発掘、獲得を目指します。あわせて、町に興味関心を持ち、特産品の購入やふるさと納税の協力等による関係人口の創出・拡大の取組を進めます。

主な施策

① 観光資源の企画・商品化

県や瀬戸内の広域 DMO と伊方版 DMO である（一社）佐田岬観光公社と連携し、ブランドづくりの推進、地域の資源を活用したコンテンツ・体験プログラムづくり、観光消費拡大等のための受け入れ環境を整備する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------------|------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 体験プログラムの参加者数 | 513人 | R6 | 700人/年 |

▶ 具体的な事業

- （一社）佐田岬観光公社との連携
- 観光資源ごとのメニューのコンテンツ化や PR、商品化
- 体験プログラム利用促進事業
- 大学との連携による観光資源づくり



② 情報発信力強化・推進プロジェクト

伊方ファン、リピーターを確保するため、町のキャッチフレーズやデザイン、ホームページの在り方など、積極的に売り出すイメージ戦略を検討し、道の駅、(一社)佐田岬観光公社、商工会など、関わりのある団体と連携して情報発信力を強化する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|--------------|-----------|----|-------------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 町公式 SNS 登録者数 | 300,948 人 | R6 | 330,000 人 (年間) |

▶ 具体的な事業

● SNS の活用

● タウンプロモーション事業

③ 来訪のきっかけをつくるイベントの拡充

伊方町に来たことがない県内在住者が多いため、町内外から多くの人を集約する「きなはいや伊方まつり」の開催方法を見直し、内容の充実により満足度を高め、まずは町に来てもらい、その他の活動や事業を知ってもらうことでリピーターにつなげる。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|----------------|---------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| きなはいや伊方まつりの集客数 | 6,000 人 | R7 | 7,000 人 |

▶ 具体的な事業

● きなはいや伊方まつり

基本目標 3

持続可能な伊方

(1) 方針

住民が住み続けられる環境を維持するため、住民同士の支え合いを大切に、安全で安心を生むまちづくりを進めます。将来にわたって「持続可能な伊方」を確立します。

(2) 数値目標

| 指標 | 単位 | 現状値 (R6) | 目標値 (R12) |
|---------------|----|----------|-----------|
| 住み続けたいと回答した割合 | % | 53.5% | 60% |

基本施策 3-1 元気安心プロジェクト

地域みんなが安心して暮らし、毎日をいきいきと過ごせるまちを目指す中で、アクティブシニアの活躍の場を広げ、それぞれの経験や力を地域の元気につなげます。また、地区防災計画を整え、災害時にも安心して暮らせる体制をつくり、買い物が必要な方への支援を進め、日々の暮らしをより便利で快適にします。世代を超えたつながりを深め、安心・安全で、誰もが楽しく暮らせる地域をつくります。

主な施策

① 高齢者の居場所づくりと健康増進

介護予防事業の普及と介護予防サポーターの養成・確保を通じて、アクティブシニアの活躍の場を広げ、地域の支え合いと心身の健康の増進を推進する。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-------------|-------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 要介護（要支援）認定率 | 21.9% | R6 | 現状維持 |

▶ 具体的な事業

- 介護予防教室の開催
- サロンや通いの場への出前講座
- 介護予防サポーター養成講座
- シルバー人材センター強化事業



② 地区防災計画の作成

防災・減災の基本的な考え方である「自助」「共助」の理解活動を促進することにより、地域防災力の向上を目指す。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|-------------|------|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 地区防災計画作成地区数 | 3 地区 | R6 | 18 地区 |

▶ 具体的な事業

- 地区防災計画マニュアル作成
- 地区防災計画の作成

③ 買物弱者対策の実施

日常生活の利便性向上による暮らしやすい環境を形成し、定住・移住の促進につなげる。

| KPI | 基準値 | | 目標値 |
|---------------|-----|----|--------------|
| | 値 | 年度 | 2030年度 (R12) |
| 買物弱者支援事業費補助件数 | 2 件 | R6 | 2 件/年 |

▶ 具体的な事業

- 事業者と連携した移動販売事業等の実施
- 買物弱者支援事業費補助事業